

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		障害者政策課/障害者支援課
	05	01	01	03	01	

政策
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

政策の内容

障がいのある人やその家族が、地域で安心して暮らすことのできるよう、きめ細かな相談・支援を行います。障がいのある人個々のニーズや実態に応じた支援を身近な地域で受けられるよう、サービス提供体制を整備します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
障がい者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、障がい者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.48	2.53				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

・社会全体で人口減少の状況にあるが、障がい児者は今後も増加する見込みである。障がい児者が安心して暮らすため、サービス提供体制の確保が必要である。
 ・社会全体の高齢化とともに障がい者の高齢化も進み、障がいの重度化、重複化に加え、発達障がいや医療的ケア等の高度な専門知識や多様な障がい特性に応じたサービスや相談支援が求められる。
 ・障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るため、ライフステージに応じた切れ目ない支援が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	32,322,827				
決算	33,397,524				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	80.0				
会計年度任用職員	51.8				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
障害福祉計画策 定事業	第7期浜松市障がい福祉実施計画及び第3期浜松市障がい児福祉実施計画の計画期間が2026 年度に満了するため、次期計画策定のための実態調査及び分析等の業務を委託する。	3,758
		2,994
障害者介護給付 等事業	必要な障害福祉サービス等の給付を行うことで障がいのある人の社会生活を支援する。	17,875,350
		18,670,037
障害支援区分審 査会運営事業	障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分の認定に係る業務を行う。	13,813
		11,277
自立支援医療事 業	1 自立支援医療(更正医療) 人工透析等障がいの軽減効果が見込まれると医師が認めた医療に対し助成する。 2 自立支援医療(精神通院医療) 精神疾患を有し、通院による精神医療を継続して行う必要がある人に対して助成する。	2,219,601
		2,184,922
障害者補装具費 支給事業	失われた身体機能を代償、補完するため必要となる補装具の製作や修理費を支給する。	81,200
		95,861
相談支援事業	1 障がい者基幹相談支援等事業 障がいのある人の相談支援の中核的な役割を担う障がい者基幹相談支援センターにおいて、専 門的な相談支援体制を整えらるとともに、障がい者の地域生活や緊急時対応の支援を行う。 2 障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センターにおいて障がいのある人及びその家族からの相談に応じ、必要な情 報提供及び助言等を行い支援につなげる。	263,765
		263,449
障害者自立支援 協議会事業	障害者総合支援法第89条の3の規定に基づき障がい者自立支援協議会を設置し、障がいのある 人の地域における支援体制に関する課題の共有や支援体制の整備に関する協議を行う。	780
		344
地域コミュニケー ション促進事業	1 意思疎通支援事業 手話通訳者や要約筆記者の派遣や点字・音声による情報提供等によりコミュニケーション支援を 行う。 2 意思疎通支援を行う者の養成事業 手話奉仕員や要約筆記者の養成を行う。 3 理解促進研修啓発事業 手話や補助犬、障害者週間の啓発や小中学生に対する福祉教育等市民に向けた障害福祉啓発 を行う。	18,041
		16,912

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
障害者日常生活 用具費助成事業	身体に障がいのある人等が日常生活を営むうえでの不便を解消し自立した生活を営むことができるよう必要な用具の購入に対する助成を行う。	171,399
		165,842
障害者生活支 援・社会支援事 業	1 移動支援事業 移動が困難な障がいのある人に、外出時の移動介助や身の回りの介護を行う。 2 日中一時支援事業 日中の一時的な預かりサービスを行う。 3 移動入浴サービス事業 家庭において入浴が困難な肢体不自由2級以上の人に対し、移動入浴車による入浴サービスを行う。 4 成年後見制度利用支援事業 知的、精神に障がいのある人身寄りのない人の成年後見制度利用のため、市長による申し立てを行うほか、資産がないために後見人等への報酬支払が困難な人に対し助成する。 5 入院時コミュニケーション事業 意思疎通支援が必要な入院者のため、コミュニケーション支援員を病院に派遣する。 6 福祉ホーム 本市が援護する福祉ホーム利用者に係る市町負担金を支払う。	271,274
		297,265
医療的ケア児等 支援事業	1 医療的ケア児等相談支援センター事業 医療的ケア児等相談支援センターを設置し、医療的ケアのある人に関する相談対応及び支援体制整備を行う。 2 医療的ケア児等支援協議会事業 医療的ケア児等に対する支援等を協議するため協議会を開催する。 3 医療的ケア児等支援者養成研修事業 医療的ケア児の支援者を養成するための研修会を開催する。	17,337
		17,085
地域活動支援セ ンター事業	障がいのある人等を通わせ、生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を図るため地域活動支援センターを設置する。 1 地域活動支援センターⅠ型事業 主に精神障がいのある人を対象 2 地域活動支援センターⅡ型事業 主に身体障がいのある人を対象 3 地域活動支援センターⅢ型事業 小規模授産所からの移行	64,768
		61,170
重度障害者等就 労・大学修学支 援事業	1 重度障害者等就労支援特別事業 重度に障がいのある人が就労するうえで必要となる通勤や職場等における支援を行う。 2 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 大学等が重度に障がいのある人に対する支援が構築できるまでの間、重度訪問介護を利用して障がい者の大学修学に対する支援を行う。	21,510
		885
重度障害者医療 費助成事業	20歳以上の重度の障がいがある人に対し、保険診療に伴う自己負担分医療費を助成する。	1,624,983
		1,622,247
精神障害者入院 医療費助成事業	精神科病院に1ヵ月を超えて入院した場合に、入院医療費を助成する。	75,178
		66,554

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
精神障害者医療 保護関連事業	1 措置診察関連業務 精神障がいのある人又はその疑いのある人に対し、警察官等からの通報等を受けて、指定医による診察を行い、必要により入院による措置を行う。 2 措置入院医療 入院措置を行った場合に、医療費を助成する。 3 救急医療対策関連事業 緊急な医療を必要とする精神障がいのある人のための精神科救急医療体制を整備する。	62,259
		56,956
心身障害者扶養 共済事業	心身に障がいのある人の家族が加入し、加入者が死亡等となった時に心身に障がいのある本人に対し年金を支給する。	149,838
		147,563
日常生活支援事 業	1 身体障害者配食サービス事業 身体に障がいのある人に対し、民間事業者が提供する配食サービスを提供する。 2 身体障害者施設入浴サービス事業 家庭において入浴が困難な重度の身体障がいのある人に対し、社会福祉施設等において、特殊浴槽の入浴サービスを行う。 3 障害者(児)紙おむつ購入支援事業 常時おむつを必要とする人に対し、紙おむつ購入に係る経費を補助する。 4 身体障害者緊急通報システム事業 ひとり暮らしの重度の身体障がいのある人の緊急事態の際、受信センター等へ通報する緊急通報システム機器を貸与する。 5 リフトバス活動支援事業 車椅子での乗降が可能なリフトバスを運行する。	29,843
		27,983
在宅重度障害者 介護者慰労金支 給事業	重度の身体、知的に障がいのある人を在宅介護する者に対し慰労金を支払う。	3,850
		3,430
障害者相談員事 業	障がいのある人やその家族を相談員とし、当事者の立場から障がいのある人や家族からの相談に応じる。	1,868
		1,715
重度身体障害者 住宅改造費助成 事業(補助金)	障がいのある人の日常生活の不便を解消するため、住宅設備等の改造に対し助成する。	5,340
		3,230
外出支援事業	1 外出支援助成券交付事業 重度・中度程度の障がいのある人に対し、バス・タクシー券を交付する。 2 福祉タクシー券交付事業 電動車椅子利用者に対し、福祉タクシーを利用するためのタクシー券を交付する。 3 視覚障害者等外出応援事業 重度の視覚障がいや重度の肢体不自由の人に対しタクシー券を交付する。	94,107
		88,551
自動車改造助成 事業(補助金)	障がいのある人が使用する自動車の改造に係る経費を助成する。	1,100
		1,095

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
障害者施設通所 支援事業	訓練施設へ通所している障がいのある人への通所に係る交通費を助成する。	902
		906
こころの健康づく り推進事業	1 一般相談事業 精神保健福祉士又は保健師によるこころの健康に関する相談を行う。 2 ソーシャルクラブ 精神に障がいのある人の社会参加のため、創作活動、スポーツ活動等を行う。 3 統合失調症家族教室 統合失調症と診断されている人の家族を対象に教室を開催する。 4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム推進連絡会を設置し、支援体制を検討等を行う。 5 依存症対策地域支援事業 医師の指示を受けて依存症患者に対する支援や回復支援プログラムを実施する。	4,018
		2,760
特別障害者手当 等給付事業	常時介護を要する20歳以上の重度の障がいのある人を対象とした手当を給付する。	293,338
		294,217
障害者就労支援 事業	1 企業伴走型障害者雇用推進事業 障害者雇用を検討又は実施している企業に対し、障がいのある人の能力や希望に適した職務の 選定や受入体制等について助言等を行う。 2 職場見学会事業 一般就労を希望する障がいのある人が、実際の雇用現場を見学する。 3 障害者就労支援パンフレット作成事業 障がいのある人の就労に関する支援機関や制度等の情報を整理したパンフレットを作成及び配 布を行う。 4 精神・発達障害者就労支援フォローアップ事業 精神科医師、臨床心理士、精神保健福祉士が事業所支援員に対し、支援方法の見立てや対応 方法の助言を行う。また、就労支援に必要な知識や技術に関する研修会を開催する。	4,486
		4,181
発達医療総合福 祉センター管理 運営事業	発達医療総合福祉センターにおいて、医療からリハビリテーションまでの一貫したサービスを提供す る。	211,784
		420,695
施設整備事業	1 旧浜松福祉協働センター 旧浜松福祉協働センターの解体工事を行う。 2 発達医療総合福祉センター 発達医療総合福祉センターの非常ボタン設置工事等を行う。 3 浜北障害者生活介護施設光の園 浜北障害者生活介護施設光の園の法定点検を行う。	493,930
		484,851
浜名学園組合支 援事業(負担金)	湖西市と浜松市で組織する一部事務組合に対し負担金を交付する。	29,531
		29,531

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
障害者団体活動 助成事業(補助 金)	障がい者団体の活動に対し、補助金を支給する。	2,300
		1,837
障害者施設整備 費助成事業(補 助金)	生活介護施設等の社会福祉施設に対する施設整備費を助成する。	196,700
		205,700
障害者施設経営 改善事業費助成 事業(補助金)	障害者福祉施設における介護テクノロジー導入等の経営改善に対し助成する。	36,647
		13,856
障害者虐待防止 対策支援事業	障害者虐待防止センターの体制整備及び障害者虐待防止に関する研修会の開催、権利擁護に関 する普及啓発等を行う。	2,628
		1,346
障害福祉施設等 物価高騰対策費 助成事業(補助 金)	原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者における食材料費等の負担 を軽減するため、市内障害者支援施設等に対して補助金を交付する。	-
		41,753
障害者福祉デジ タル運営経費	障害者福祉システム、障害福祉サービス等事業所台帳システム等の運用及び導入を行う。	522,675
		513,732
障害児通所支援 事業	障害児通所支援施設において、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活 への適応のための支援等を提供する。	6,785,377
		6,966,487
障害児介護給付 等事業	障がいのある児童が自立した日常生活を営むことができるよう障害福祉サービス等の給付により 支援を行う。	120,083
		106,501
障害児補装具費 支給事業	障がいのある児童が、将来社会人として独立自活するための素地を育成するため、必要となる補 装具の製作や修理費を支給する。	31,015
		32,107
障害児日常生活 用具費助成事業	重度の障がいのある児童が日常生活を営む上での不便を解消し、自立した生活を営むことができ るよう必要な用具の購入に対する助成を行う。	20,481
		20,322

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
障害児生活支援・社会支援事業	1 移動支援事業 移動が困難な障がい児に、外出時の移動介助や身の回りの介護を行う。 2 日中一時支援事業 日中の一時的な預かりサービスを行う。	58,794
		60,270
保育所等巡回支援事業	保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回支援を実施し、発達が気になる段階から支援を行うための体制を整備する。	53,664
		53,654
重度障害児医療費助成事業	障がいのある児童に対し、保険診療に伴う自己負担分医療費を助成する。	215,683
		197,351
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	身体障害者手帳の対象とならない程度の難聴児に対し、補聴器購入に係る経費を助成する。	1,449
		1,540
特別児童扶養手当事務事業	特別児童扶養手当の認定に係る事務を行う。	2,977
		2,280
障害児福祉手当給付事業	常時介護を要する20歳未満の重度の心身に障がいのある児童を対象とした手当を支給する。	77,498
		73,827
重度障害児扶養手当給付事業	重度の障がいによって生ずる特別な負担の軽減をはかるため手当を支給する。	41,013
		38,339
根洗学園管理運営事業	言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等の発達支援を必要とする子供たちのための早期療育施設の運営を行う。	20,330
		19,441
障害児施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害児支援分野のICT導入モデル事業及び児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業等により経営改善を図る事業所に助成する。	24,562
		2,673

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
障がい者相談支援センターにおける相談件数(件)	地域生活を送るうえで必要となる情報提供や助言等の件数	障がいに関する情報や助言を行うことで、地域で安心した生活を送ることができる。	目標値	-	37,528	37,978	38,433	38,894	39,360
			実績値	-	37,672				
			達成率	-	100%				
医療的ケア児等相談支援センター相談件数(件)	医療的ケア児等が地域生活を送るうえで必要となる情報提供や助言等の件数	医療的ケア児に関する情報や助言を行うことで、地域で安心した生活を送ることができる。	目標値	-	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	-	1,376				
			達成率	-	106%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
計画相談支援利用者数(人)	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画作成に係る支援の利用者数	障害福祉サービスの利用につながることで地域における社会生活を営むことができる。	目標値	-	6,905	7,236	7,583	7,946	8,324
			実績値	-	7126				
			達成率	-	103%				
障害児相談支援利用児童数(人)	障害児通所支援を利用するために必要な障害児支援利用計画作成に係る支援の利用者数	障害児通所支援の利用につながることで、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援等を受けることができる。	目標値	-	5,592	5,894	6,212	6,547	6,900
			実績値	-	5543				
			達成率	-	99%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
障害福祉サービス利用件数 (件)		障害福祉サービスの利用件 数	実績値	131,624	139,142					169,498
			達成率	-	82%					
障害児通所支援利用件数 (件)		障害福祉サービスの利用件 数	実績値	75,282 (2023 年度)	83,789, (2024 年度)					122,001
			達成率	-	69%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政・地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
障害福祉計画策 定事業	障害者総合支援法に規定する障がい福祉実施計画及び児童福祉法に規定する障がい児福祉実施計画について、次期計画策定のための実態調査を実施した。	2027年度を始期とする障がい福祉実施計画及び障がい児福祉実施計画を策定する。
障害者介護給付 等事業	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に対して139,142件の給付を実施した。	引き続き必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害支援区分審 査会運営事業	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うための調査及び審査会の運営を行った。	引き続き調査及び審査会の運営を行う。
自立支援医療事 業	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費について304,543件の支給を実施することにより、障がい者の医療費を軽減した。	引き続き、自立支援医療費事業を実施し、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現を推進していく。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
障害者補装具費支給事業	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある人等が失われた身体機能を代償、補完するため、必要となる補装具の製作や修理費用に対し7815件の支給を行った。	引き続き必要な補装具費の支給を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
相談支援事業	障がいのある人や地域の関係機関等の様々な相談に応じ、情報提供、助言、その他サービス利用等の支援を行い、地域における切れ目のない相談支援体制の構築を行った。	困難ケースが増える状況であることから、当事者をとりまく環境等ネットワークの構築を促進し、引き続き相談体制の強化を図っていく。
障害者自立支援協議会事業	障害者総合支援法第89条の3の規定に規定する障がい者自立支援協議会を設置し、障がいのある人の地域における支援体制に関する課題の共有や支援体制の整備に関する協議を行った。	引き続き地域において必要な仕組み等について協議を行う。
地域コミュニケーション促進事業	1 意思疎通支援事業 手話通訳者や要約筆記者の派遣や点字・音声による情報提供等によりコミュニケーション支援を行った。 派遣回数：手話通訳者1,174回、要約筆記者12回 2 意思疎通支援を行う者の養成事業 手話奉仕員や要約筆記者の養成を行った。 養成人員：手話奉仕員66人、要約筆記奉仕員3人 3 理解促進研修啓発事業 手話や補助犬、障害者週間の啓発や小中学生に対する福祉教育等市民に向けた障害福祉啓発を行った。	引き続き手話や要約筆記による意思疎通の支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。また、啓発活動や福祉教育等を実施し、障がいについての正しい理解や認識を深める。
障害者日常生活用具費助成事業	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある人等が日常生活を営むうえで不便を解消し自立した生活を営むことができるよう必要な用具の購入に対して、7,703件の助成を行った。	引き続き必要な日常生活用具費助成を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害者生活支援・社会支援事業	1 移動支援事業 移動が困難な障がいのある人に外出時の移動介助や身の回りの介護を行った。 2 日中一時支援事業 日中の一時的な預かりサービスを行った。 3 移動入浴サービスの実施 家庭での入浴設備では入浴が困難な人に対し、移動入浴車が家庭を訪問し、入浴サービスを行う事で、身体の清潔保持及び心身機能の維持を図るとともに、家庭における入浴での家族等の身体的・精神的負担軽減に繋げることができた。また中山間地域・特定地区移動入浴サービス事業補助事業におけるサービスの提供不足解消を図ると共に事業所のサービス促進を行った。 4 成年後見制度利用支援事業 関係機関からの成年後見制度市長申立の相談に応じ、必要に応じて申立を行った。成年後見制度に携わる団体や関係機関との連絡会において、関係機関等から制度に関する意見を聴取し浜松市における権利擁護支援体制について関係機関等と共に検討した。 5 入院時コミュニケーション支援事業 実績なし	1 移動支援事業、2 日中一時支援事業 障がいのある人のため、引き続きサービスの提供を行っていく。 3 移動入浴サービスの実施 引き続き、移動入浴サービス事業を実施し障がい者及びその家族の負担軽減を図る。 4 成年後見制度利用支援事業 引き続き、関係機関からの成年後見制度市長申立の相談に応じ、必要があれば市長申立を進めていく。また、成年後見制度に携わる団体や関係機関との連絡会等に参加し、関係機関と連携し課題検討を行う。 5 入院時コミュニケーション支援事業 適切な利用につながるよう関係機関の相談に応じる。
医療的ケア児等支援事業	1 医療的ケア児等相談支援センター事業 医療的ケア児等相談支援センターを設置し、医療的ケアが必要な人に関する相談対応及び支援体制整備を行った。 2 医療的ケア児等支援協議会事業 医療的ケア児等に対する支援等を協議するため協議会を開催した。 3 医療的ケア児等支援者養成研修事業 医療的ケア児の支援者を養成するための研修会を開催した。	引き続き医療的ケア児等相談支援センターの運営をしていく。また、医療的ケア児者の平時の情報共有と災害時の迅速な支援のため、医療的ケア児者情報管理・連携システムを導入する。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
地域活動支援センター事業	創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流により、障がい者の地域生活の支援を図った。 Ⅰ型については、2025.1月から1か所増となったことで利用者は増加したが、Ⅱ型・Ⅲ型については新規の利用者も少なく、年間利用者の減少傾向がみられる。Ⅱ型については、2026.3月をもって閉鎖した。	障がいのある人の社会参加や地域交流を図るため、既存の事業所の利用者増に向けて取り組んでいく。
重度障害者等就労・大学修学支援事業	1 重度障害者等就労支援特別事業 重度に障がいのある人が就労するうえで必要となる通勤や職場等における支援を行った。 2 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 事業の周知を行ったが、実績はなかった。	引き続き支援を実施し、重度障がいのある者等の就労、修学の機会の拡充を図る。
重度障害者医療費助成事業	障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた際、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金の助成を17,210人に対して行った。	障がいのある人の経済的負担の軽減のために、引き続き、医療費を助成していく。
精神障害者入院医療費助成事業	入院治療を必要とする精神障がい者に対して、入院医療費の一部を助成することにより、療養の促進及び経済的な負担の軽減を図った。	引き続き精神障害者入院医療費助成事業を実施し、療養の促進及び経済的な負担の軽減を図る。
精神障害者医療保護関連事業	精神障がい又はその疑いのある者で、警察官等からの通報等を受け措置診察が必要な者に対しての精神保健指定医による措置診察、診察の結果、措置入院になった者の移送及び入院医療に要する経費並びに精神科救急医療体制整備に要する経費を執行した。	引き続き、精神障がい又はその疑いのある者について警察官等から通報があった際に、措置診察等に要する経費並びに精神科救急医療体制整備に要する経費を執行する。
心身障害者扶養共済事業	心身障がい者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障がい者に終身一定額の年金を支給するものであり、心身障がい者の生活安定を図った。	心身障がい者の生活の安定の一助となるものとして、事業を継続していく。
日常生活支援事業	1 身体障害者配食サービス事業 単身で重度の障がいのある人に食事の配達を行うことで、栄養に配慮した食事の提供を図り、同時に安否確認を行った。 2 施設入浴サービスの実施 家庭において入浴することが困難な重度身体障がい者の日常生活支援を図ることを目的とし、社会福祉施設へ送迎し、特殊浴槽による入浴サービス事業を実施した。 3 障害者(児)紙おむつ購入支援事業 重度の障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する費用の一部を助成することによって快適な日常生活の維持、衛生管理及び介護に当たる家族の負担の軽減を図った。 4 リフトバス活動支援事業 車椅子での乗降が可能なリフトバスを運行した。	1 身体障害者配食サービス事業 引き続き、事業を実施し、障がいのある人の食の改善と安否の確認を図る。 2 施設入浴サービス事業 引き続き、事業を実施し、重度身体障がい者への入浴サービスの提供による日常生活支援を図る。 3 障害者(児)紙おむつ購入支援事業 引き続き、事業を実施し、障がいのある人の快適な日常生活の維持、衛生管理及び家族の負担の軽減を図る。 4 リフトバス活動支援事業 引き続き、車いす利用者の社会参加の促進を図る。
在宅重度障害者介護者慰労金支給事業	重度の障がいのある人(障害福祉サービス等利用者を除く)を介護する人に慰労金を支給した。	引き続き重度の障がいのある人を介護する人に慰労金を支給していく。
障害者相談員事業	障がいのある人及びその家族等からの相談に応じ、当事者の立場から必要な助言を行うとともに、障がいに関する社会啓発を行った。	引き続き障害者相談員事業を実施し、同じ障がいのある当事者やその家族が相談に応じるピアカウンセリングを行う地域相談窓口として役割を担う。
重度身体障害者住宅改造費助成事業(補助金)	重度の下肢・体幹及び視覚障がいにより日常生活に支障をきたしている者に対し、住宅改造のための費用の一部について8件の助成を行うことで、自立の助長やその家族など介護者の負担の軽減を図った。	引き続き重度身体障害者住宅改造費助成事業を実施し、本人・家族等の日常生活の負担軽減を図る。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
外出支援事業	外出支援助成券交付事業(交付者数16,449人)、福祉タクシー利用支援事業(交付者数128人)、視覚障害者等外出応援事業(交付者数897人)を実施し、障がいのある人の自立と外出支援を促進した。	引き続き外出支援助成券交付事業、福祉タクシー利用支援事業、視覚障害者等外出応援事業を実施し、障がいのある人の自立と外出支援を促進する。
自動車改造助成事業(補助金)	自動車改造にかかる費用の一部について、11件を助成することにより、経済的な理由によって改造が困難な身体に障がいのある人の負担を軽減するとともに、社会参加を促進した。	引き続き自動車改造助成事業を実施し、身体に障がいのある人の負担軽減と社会参加を促進する。
障害者施設通所支援事業	訓練施設へ通所している障がい者に対して通所に要する交通費の一部について、138件の助成を行うことにより、自立した地域生活への移行を支援した。	引き続き障害者施設通所支援事業を実施し自立した地域生活への移行を支援する。
こころの健康づくり推進事業	精神障がいのある者等の相談・援助、社会復帰支援及び家族教室等の開催に要する経費を執行した。 (精神保健福祉相談:5,319件、精神保健訪問指導:811件)	引き続き精神障がいのある者等の相談・援助、社会復帰等を支援する。
特別障害者手当等給付事業	障がいのある人の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当9,872件、経過的福祉手当191件を給付した。	引き続き各種手当を給付することで、障がいのある人の経済的負担を軽減していく。
障害者就労支援事業	1 企業伴走型障害者雇用推進事業 障害者雇用を検討又は実施している企業に対し、障がいのある人の能力や希望に適した職務の選定や受入体制等について助言等を行った。 2 職場見学会事業 一般就労を希望する障がいのある人が、実際の雇用現場を見学した。 3 障害者就労支援パンフレット作成事業 障がいのある人の就労に関する支援機関や制度等の情報を整理したパンフレットを作成した。 4 精神・発達障害者就労支援フォローアップ事業 精神科医師、臨床心理士、精神保健福祉士が事業所支援員に対し、支援方法の見立てや対応方法の助言を行った。また、就労支援に必要な知識や技術に関する研修会を開催した。	障がいの特性やニーズに応じた就労支援を実施するとともに、働くことができる職域や職場の拡大を促進する。また、障がいのある人の自立した生活を支援するため、福祉就労における工賃向上に向けた取組みを推進する。
発達医療総合福祉センター管理運営事業	障がいのある人の在宅福祉の拠点施設である浜松市発達医療総合福祉センターにおいて、心身障がいの早期発見・早期療育を基本に相談から医療・リハビリテーションまでの一貫したサービスを提供するとともに、障がい児者の自立更正、社会参加の支援を行った。 (1)障害福祉サービスや医療、リハビリテーションを行う総合福祉施設の運営。 (2)指定管理者により、専門的な知識・技術を有するスタッフを配置し、早期療育に必要とされる支援・指導・助言を実施。	築30年以上が経過し設備等の老朽化がみられることから、施設の在り方について検討する。 また、子どものこころの診療所については、佐鳴台地区施設複合化事業として移転新築を進めている。
施設整備事業	障害者施設の利用者に対して、安全性・サービスを確保するため、臨時の整備(修繕)工事や機器のリース等を行った。	築30年以上が経過し設備等の老朽化がみられることから、2015年度に策定した短期・中期修繕計画をもとに、施設の効率的な維持管理を進めていく。
浜名学園組合支援事業(負担金)	障害福祉サービスの提供に要する施設運営費に加え、浜名学園組合施設(3施設)の通信設備(電話機等)の老朽化に伴い、改修工事費に係る負担金を支出した。	引き続き浜名学園組合支援事業を実施し、障害福祉施設の運営を支援する。
障害者団体活動助成事業(補助金)	障がい者及び障がい児の自立と社会参加を促進し、福祉増進を目的とし障がい者団体に補助金を交付した。団体主催のイベントを通して団体行動を経験し、自立と社会参加の一助となった。会員相互の連携強化や家族の絆も強まった。	引き続き障がい者団体へ補助金助成を行う事で障がい者の福祉の増進を図る。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
障害者施設整備費助成事業(補助金)	社会福祉法人が行う社会福祉施設等の施設整備(2施設)に対し、施設整備に要する費用の一部を助成し、施設入所者等の福祉の向上を図った。	引き続き事業を実施し、社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等を支援することで社会福祉の増進を図る。
障害者施設経営改善事業費助成事業(補助金)	1 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 介護ロボットやICT機器を導入する障害福祉サービス等事業所16施設に対し、費用の一部を助成することにより、障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務負担効率化を図った。 2 生産活動の効率化に資するICT機器等の導入支援事業 ICT機器や工作機械・治具等を導入する障害者就労施設5施設に対し、費用の一部を助成することにより、障がい者が従事することができる業務範囲の拡大や従事する作業の効率化を図った。	引き続き事業を実施し、障害福祉サービス事業所等の経営改善等に資する事業に補助金を交付することで、障害福祉現場の生産性を向上し、障害福祉サービスの質の向上に繋げる。
障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止法に基づき、障がいのある人に対する虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、行政機関や福祉、医療、司法等の関係機関と、虐待事例や対応状況について情報を共有し、意見交換を行う高齢者・障害者虐待防止連絡会の運営をはじめ、研修会や講演会の開催を実施し、関係機関との連携体制の整備を図った。	引き続き障害者虐待防止及び権利擁護に関する連携体制の強化を図る
障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者等における食材料費等の負担を軽減するため、市内障害者支援施設等20施設に対して補助金を交付した。	引き続き、物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者等における食材料費等の負担を軽減するため、市内障害者支援施設等に対して補助金を交付する。
障害者福祉デジタル運営経費	障害者福祉システムを標準準拠システムに移行したほか、制度改正に伴い各種システムの改修を行った。	引き続き障害者福祉システムを運用し、必要に応じて改修を行う。
障害児通所支援事業	児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害児通所支援に対して83,350件を給付した。	引き続き必要な障害児通所支援に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害児介護給付等事業	障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に対して1,552件を給付した。	引き続き必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害児補装具費支給事業	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある児童等が失われた身体機能を代償、補完するため必要となる補装具の製作や修理費用に対して163件の支給を行った。	引き続き必要な補装具費の支給を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害児日常生活用具費助成事業	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある児童等が日常生活を営むうえでの不便を解消し自立した生活を営むことができるよう必要な用具の購入に対して878件の助成を行った。	引き続き必要な日常生活用具費助成を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害児生活支援・社会支援事業	1 移動支援事業 移動が困難な障がいのある児童に外出時の移動介助や身の回りの介護を行った。 2 日中一時支援事業 障がいのある児童の日中の一時的な預かりサービスを行った。	障がいのある児童と家族のため、引き続きサービスの提供、拡充を行っていく

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
保育所等巡回支援事業	保育所等の子どもやその親が集まる199の施設・場に対し延べ784回の巡回支援を実施し、発達に気になる段階から支援を行うための体制を整備した。	引き続き、保育所等を巡回し、保護者支援、園体制の支援、研修等を実施し、発達障がい児等への支援やインクルージョンの推進等、地域における障がい児やその家族への支援体制の強化を図る。
重度障害児医療費助成事業	障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた際、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金について2,467人に対して助成を行った。	障がいのある人の経済的負担の軽減のために、引き続き、医療費を助成していく。20歳未満の者について、通院の自己負担及び入院時の食事療養費の無償化を進めていく。
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援した。	引き続き軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成していく。
特別児童扶養手当事務事業	障がいのある人の経済的負担を軽減するため、手当を給付した。	引き続き手当を給付することで、障がいのある人の経済的負担を軽減していく。
障害児福祉手当給付事業	障がいのある人の経済的負担を軽減するため、手当を給付した。	引き続き手当を給付することで、障がいのある人の経済的負担を軽減していく。
重度障害児扶養手当給付事業	障がいのある人の経済的負担を軽減するため、手当を給付した。	引き続き手当を給付することで、障がいのある人の経済的負担を軽減していく。
根洗学園管理運営事業	児童発達支援センター事業を指定管理により実施することで、福祉の向上を図った。 (1)児童発達支援センター「浜松市根洗学園」の施設管理運営。 (2)就学前において、言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達が基本的な生活習慣を身につける早期療育施設。 (3)保育所等訪問支援事業により、発達に課題がある子どもが幼稚園・保育園等での集団生活に適応できるよう、保護者の申請により専門職の施設職員が園等を訪問し、集団生活や地域生活適応のための支援や訪問先の施設職員へ支援方法等の助言を行った。	築50年以上が経過し設備等の老朽化がみられることから、施設の在り方について検討する。
障害児施設経営改善事業費助成事業(補助金)	ICT機器等を導入する障害児通所支援事業所等(9施設)に対し費用の一部を助成することにより、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進した。	引き続き事業を実施し、障害児通所支援事業所等の経営改善等に資する事業に補助金を交付することで、障害児支援現場の生産性を向上し、障害福祉サービスの質の向上に繋げる。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・活動指標・短期成果指標はおおむね達成し、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の推進が進展している。長期成果指標は7割程度であり、今後増加する障害福祉サービス等の利用ニーズに対する提供体制の整備が必要である。

・2027年度から3年間を計画期間とする第8期浜松市障がい福祉実施計画・第4期浜松市障がい児福祉実施計画の作成に向け、基礎資料となる実態調査を実施した。その結果を踏まえ、2026年には計画策定に取り組んでいく。

・障害福祉サービス等事業所の整備や介護ロボット・ICT機器等の導入に対する助成を行うことにより、障害福祉サービス等の提供体制の整備に取り組んだ。引き続き障害福祉サービス等事業所の生産性向上や業務効率向上を支援することで、サービスの質の向上を図っていく。

・発達医療総合福祉センター管理運営事業により、相談から医療・リハビリテーションまでの一貫したサービスを提供したが、2026年度からは、発達に課題のある児童の増加に伴う児童精神科の医療ニーズへの対応に取り組んでいく。